



第59期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

ダイソーケミックス株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社事業につきまして、あたたかいご支援をいただきまして、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況などにつきまして、ここにご報告いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

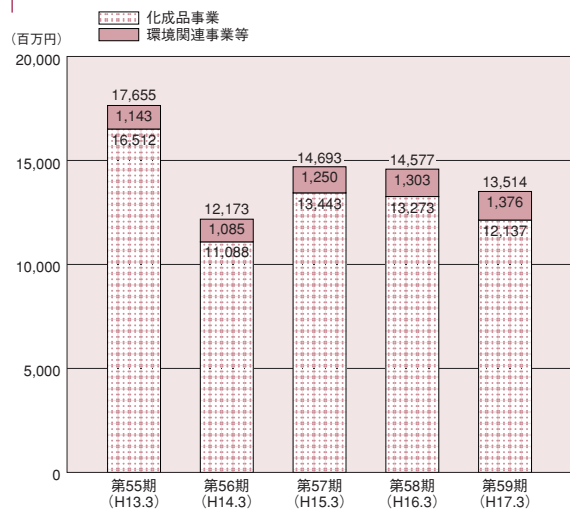


代表取締役

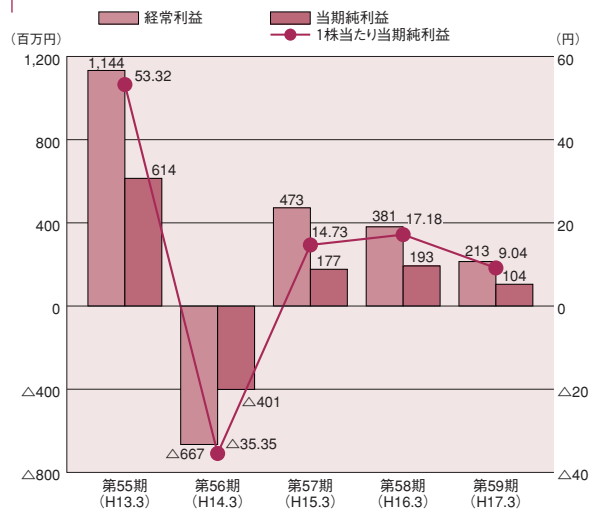
村瀬千弘

業績の推移（連結）

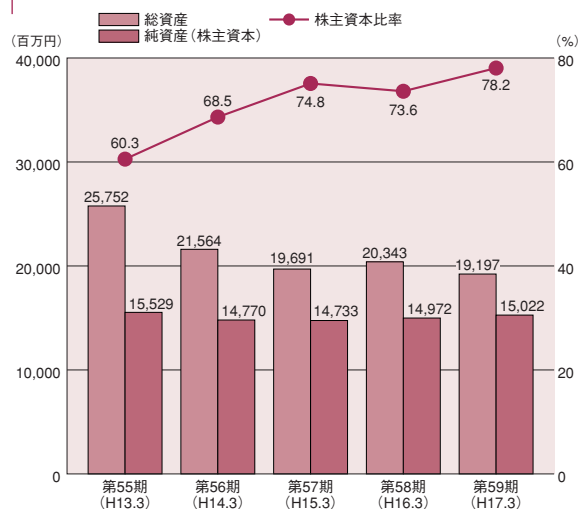
売上高



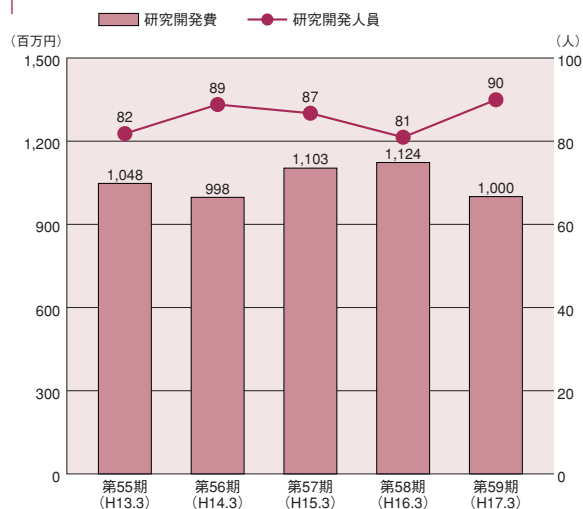
経常利益・当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産・株主資本比率



研究開発人員・研究開発費



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の回復と輸出の増加などに支えられ、景気に緩やかな回復の動きが見られたものの、期半ばから原油および原材料価格が上昇したことや米国でインフレ懸念が台頭して米金利の先高観が強まったことから、本格的な景気拡大に急ブレーキがかけられた状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、環境関連事業が堅調に推移したものの、化成品事業の写真材料が大幅減少したことにより、前連結会計年度比7.3%減の135億14百万円となりました。

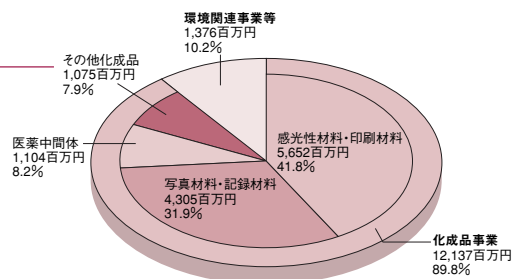
経常利益は、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がり、売上減少の影響を大きく受け、前連結会計年度比44.1%減の2億13百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度比46.0%減の1億4百万円となりました。

当社単独では、当期の売上高は116億8百万円、経常利益は29百万円、当期純利益は10百万円でありました。

また、事業展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

売上高構成比(連結)



事業別セグメント

【化成品事業】

1. 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料の主力のg線・i線用材料は、上期においてはデジタル家電の好調に牽引されましたが、下期においてIT業界が在庫調整に入ったことから、通期では、販売数量は僅かに増加したものの、売上は僅かながら減少いたしました。エキシマ用材料は、値下がりの影響を受け、売上は減少いたしました。

液晶用感光性材料は、上期はデジタル家電の好調に牽引されたものの、下期において液晶パネルの在庫調整が行われたことから、販売数量、売上ともに僅かな増加にとどまりました。

この結果、印刷材料を含む当品目の売上高は、前連結会計年度比0.6%減の56億52百万円となりました。

2. 写真材料及び記録材料

写真材料は、ディスプレイ用材料が増加したものの、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及の影響が極めて大きく、従来型の銀塩写真用材料、インスタント写真用材料が大幅に減少したことにより、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感光紙用材料は依然減少傾向にあります。デジタル写真のプリント用材料が増加したことにより、販売数量は減少しましたが、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比15.9%減の43億5百万円となりました。

3. 医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の一部で下期後半に在庫調整が一段落したことにより販売数量は増加し、また、新製品開発は計画通りの成果をあげましたが、値下がりを受け、売上はほぼ横這いとなりました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比0.3%減の11億4百万円となりました。

4. その他化成品

架橋剤は、繊維改質材用途の販売数量が増加しましたが、値下がりを受けたこと、前中間期で染料事業から撤退したことにより、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

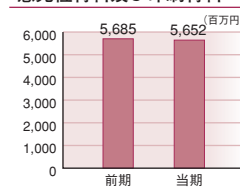
この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比21.1%減の10億75百万円となりました。

【環境関連事業】

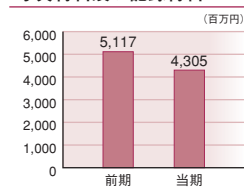
産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業は、産業構造の変化、工場の海外移転に伴う産業廃棄物の減少、環境に関する規制強化に伴う処理コストの増加など、厳しい状況にありましたが、当社が関連する情報関連産業の活況、リサイクル関連の新事業の拡大を受け、化学品リサイクル分野の売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度比5.9%増の13億72百万円となりました。

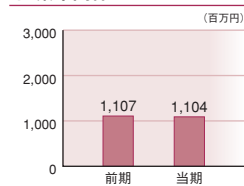
感光性材料及び印刷材料



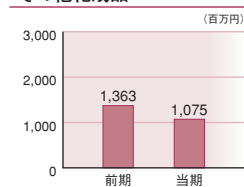
写真材料及び記録材料



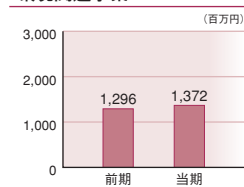
医薬中間体



その他化成品



環境関連事業



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

POINT - 1

現金及び預金

借入金の返済等により減少いたしました。

POINT - 2

有形固定資産

静岡工場に写真材料（記録用）製造設備の投資を行いました。

POINT - 3

投資その他の資産

中国および韓国において合弁会社を設立しましたので、株式等が増加しました。

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資 産 の 部)		(19,197)	(20,343)
流 動 資 産		8,527	9,742
1 現 金 及 び 預 金		1,243	2,932
受取手形及び売掛金		3,121	2,695
た な 卸 資 産		3,741	3,654
そ の 他		424	462
貸 倒 引 当 金		△ 2	△ 2
固 定 資 産		10,670	10,600
2 有 形 固 定 資 産		8,955	9,555
建 物 及 び 構 築 物		3,188	3,421
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,841	3,060
土 地		2,591	2,591
そ の 他		333	482
無 形 固 定 資 産		50	56
3 投 資 そ の 他 の 資 産		1,664	987
資 産 合 計		19,197	20,343

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(負 債 の 部)		(4,175)	(5,370)
流 動 負 債		2,955	3,217
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		736	928
短 期 借 入 金		1,329	1,040
賞 与 引 当 金		311	370
そ の 他		578	877
固 定 負 債		1,219	2,153
長 期 借 入 金		980	1,946
そ の 他		239	207
(資 本 の 部)		(15,022)	(14,972)
資 本 金		2,901	2,901
資 本 剰 余 金		4,421	4,421
利 益 剰 余 金		8,166	8,129
その他有価証券評価差額金		193	178
自 己 株 式		△ 659	△ 657
負 債 ・ 資 本 合 計		19,197	20,343

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT - 4**短期借入金**

長期借入金からの振替により前期末比増加いたしました。

POINT - 5**長期借入金**

1年以内に返済する長期借入金を短期借入金に振替えたことにより、前期末比減少いたしました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益 の 部			
	売 上 高	13,514	14,577
1	売 上 原 価	11,662	12,379
	売 上 総 利 益	1,851	2,197
2	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,574	1,754
	営 業 利 益	277	442
営 業 外 損 益 の 部			
	営 業 外 収 益	44	62
	営 業 外 費 用	109	123
	経 常 利 益	213	381
(特 別 損 益 の 部)			
	特 別 利 益	32	98
	特 別 損 失	20	124
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	225	355
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102	139
	法 人 税 等 調 整 額	18	21
	当 期 純 利 益	104	193

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT - 1

売上原価

経費削減、原料費の低減などで売上原価率は改善されました。

POINT - 2

販売費及び一般管理費

経費削減により減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	353	1,826	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,298	△ 897	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745	116	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	
現金及び現金同等物の増加額	△ 1,688	1,045	
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	1,887	
現金及び現金同等物の期末残高	1,243	2,932	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT - 1

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加および仕入債務の減少に伴い収入が減少いたしました。

POINT - 2

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期および長期借入金の返済により減少いたしました。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,421	4,421
資本剰余金期末残高	4,421	4,421
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,129	8,013
利益剰余金増加高		
当期純利益	104	193
利益剰余金減少高		
配当金	65	66
役員賞与	1	12
自己株式処分差損	0	—
利益剰余金期末残高	8,166	8,129

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
(資産の部)	(18,184)	(19,435)
流動資産	7,867	9,202
現金及び預金	1,015	2,718
受取手形	4	5
売掛金	2,766	2,358
たな卸資産	3,657	3,556
繰延税金資産	252	285
その他	170	277
固定資産	10,317	10,233
有形固定資産	8,502	9,096
建物	2,439	2,629
機械及び装置	2,687	2,899
土地	2,425	2,426
建設仮勘定	119	246
その他	829	894
無形固定資産	48	55
投資その他の資産	1,766	1,081
資産合計	18,184	19,435

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
(負債の部)	(3,922)	(5,130)
流動負債	2,830	3,116
買掛金	659	855
短期借入金	1,299	1,040
未払金	295	453
賞与引当金	240	310
その他	335	456
固定負債	1,091	2,013
長期借入金	980	1,946
その他	111	67
(資本の部)	(14,262)	(14,305)
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	7,407	7,463
その他有価証券評価差額金	192	177
自己株式	△ 659	△ 657
負債・資本合計	18,184	19,435

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	期別 前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	11,608	12,832
売上原価	10,345	11,179
売上総利益	1,263	1,652
販売費及び一般管理費	1,258	1,430
営業利益	4	221
営業外損益の部		
営業外収益	150	138
営業外費用	124	140
経常利益	29	219
(特別損益の部)		
特別利益	32	98
特別損失	19	117
税引前当期純利益	42	199
法人税、住民税及び事業税	14	43
法人税等調整額	17	40
当期純利益	10	115
前期繰越利益	316	353
自己株式処分差損	0	—
中間配当額	32	32
当期末処分利益	294	436

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科目	期別 59 期(当期)	期別 58 期
当期末処分利益	294,448,301	436,171,570
補助金等圧縮積立金取崩額	—	274,466,908
特別償却積立金取崩額	—	28,189,700
保険差益圧縮積立金取崩額	—	10,843,188
合 計	294,448,301	749,671,366
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	32,930,607 (普通配当1株につき3円)	32,944,287 (普通配当1株につき3円)
別途積立金	—	400,000,000
次期繰越利益	261,517,694	316,727,079

(注) 平成16年12月13日に32,940,687円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

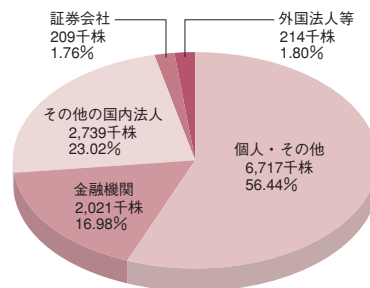
株式の総数・株主数

会社が発行する株式の総数	47,900,000株
発行済株式の総数	11,900,000株
株主数	1,086名

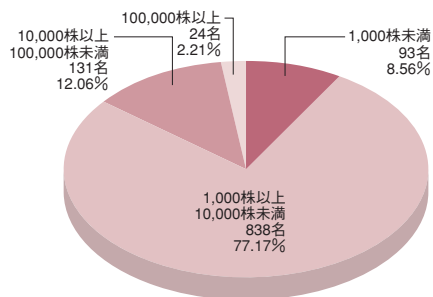
大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
ダイソーケミックス社員持株会	579	4.87
東京応化工業株式会社	522	4.38
住友商事株式会社	503	4.22
日本生命保険相互会社	499	4.20
株式会社新生銀行	482	4.05
竹中一雄	475	3.99
富士写真フイルム株式会社	439	3.69
株式会社三井住友銀行	271	2.27
農林中央金庫	247	2.07
みずほインベスターズ証券株式会社	186	1.56

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



トピックス

韓国における液晶パネル用感光性材料 製造の合弁会社設立

当社は、本年3月に韓国の染料および精密化学品メーカーである株式会社京仁洋行（所在地：韓国仁川広域市）および住友商事株式会社と液晶パネル用感光性材料製造の合弁会社を韓国仁川広域市に設立いたしました。

当社は、半導体・液晶・写真材料および医薬品等の製造に使用されるファインケミカル製品のスペシャリティ分野に固有の製造技術をもつ技術開発型化学メーカーであります。最近の日韓の家電メーカーによる韓国国内での液晶パネルの増産体制にともない、今後の同分野における液晶パネル用感光性材料の需要増に対応して、市場競争力を有する製品供給体制を早期に確立し、世界シェアの拡大を図るという事業戦略から、韓国進出を決定したものです。

今後、新会社を液晶パネル用感光性材料の韓国国内向け生産拠点として位置づけ、同製品の販売活動を積極的に展開してまいります。

《新会社の概要》

1. 会社名：DAITO-KISCO株式会社
(英文名：DAITO-KISCO Corporation)
2. 本店所在地：韓国仁川広域市西区石南洞223-48
3. 代表理事：福村 俊郎（ダイトケミックス株式会社）
4. 設立日：2005年3月10日
5. 資本金：80億韓国ウォン（約8億円）
(出資比率)
ダイトケミックス株式会社：40%
株式会社京仁洋行：40%
住友商事株式会社：20%
6. 事業内容：韓国国内向け液晶パネル用等の感光性材料の製造、販売
7. 工場稼働時期：2005年9月予定



会社の概況 (平成17年6月24日現在)

概要

商号	ダイトケミックス株式会社 (英文名：Daito Chemix Corporation)
本社所在地	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号 電話06(6911)9310(代表)
設立	昭和24年12月2日
資本金	2,901,163,150円
社員数	280名
主な営業品目	感光性材料、写真材料、医薬中間体、 印刷材料、記録材料、その他化成産品

役員

〈取締役〉

代表取締役	村瀬千弘
取締役	安田稔
取締役	入岡修一
取締役	小宮希士
取締役	二宮榮規
取締役	新木隆雄

〈監査役〉

常勤監査役	山中俊彦
監査役	越智賢三
監査役	桑原豊

〈執行役員〉

社長	村瀬千弘
常務執行役員	安田稔
常務執行役員	入岡修一
執行役員	小宮希士
執行役員	二宮榮規
執行役員	新木隆雄
執行役員	佐藤敏夫

事業所

東京オフィス	東京都中央区日本橋区人形町二丁目15番1号 電話03(3669)0261
大阪工場	大阪府大東市諸福八丁目3番11号 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号 電話06(6911)1271
静岡工場	静岡県掛川市浜野3110 電話0537(72)2888
福井工場	福井県福井市石橋町31字118 電話0776(85)1841

グループ会社

日本エコロジー株式会社

大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話06(6911)1279
(産業廃棄物の処理および再生事業)

ディー・エス・エス株式会社

大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話06(6911)1559
(物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負)

ダイトケミ研株式会社

大阪府東大阪市日下町四丁目2番21号
電話0729(81)9665
(建築用材料の製造販売)

岩手ケミカル株式会社

岩手県上閉伊郡大槌町須賀町2番2号
電話0193(42)7221
(感光性材料用原料、食品添加物、その他化成産品の製造販売)

台州联大科技有限公司

中国浙江省台州市黄岩区黄岩経済開発区軽化投資区永椒路
(精密化学品の製造販売)

DAITO-KISCO株式会社

韓国仁川広域市西区石南洞223-48
(液晶パネル用等の感光性材料の製造販売)

生産拠点



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会開催時期 6月
 株主確定日
 定時株主総会 3月31日
 利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

(そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)

公告掲載新聞 日本経済新聞
 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を下記の当社ホームページに掲載しております。

<http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm>

名義書換代理人 東京証券代行株式会社 大阪営業所
 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目5番29号
 0120-16-1347 (フリーダイヤル)
 【お問い合わせ先】 0120-49-7009 (フリーダイヤル)
 03-3212-4611 (代表)

同取次場所 東京証券代行株式会社 本店および全国各取次所
 (諸届用紙のご請求) 住所変更・改印等の変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求書、株券喪失登録書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては、次の方法もご利用になれます(24時間、土日祝祭日もお受けいたします)。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

0120-16-5805 (フリーダイヤル)

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。

インターネット ホームページアドレス <http://www.daitochemix.co.jp>

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 市場第2部
 証券コード 4366

(※) 東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

2005年5月23日より当社名義書換代理人の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次業務を行うことになりました。

それに伴い、当社名義書換代理人の従前の全国10取次所での取次につきましては、2005年6月30日をもって終了し、また、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店での取次につきましては、2005年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。



DAITO CHEMIX



云紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆由来インキを使用しています